

政府機能のバックアップの最適地

～札幌と周辺地域の特徴と可能性～

行政機関の集積

- 北海道行政区域を管轄する国の地方支分部局のほぼ全てが札幌中心部に集積
- 札幌駅に隣接する札幌第1合同庁舎には、主要な出先機関が配置



省庁間の連携や代替要員の確保が容易

《札幌第1合同庁舎内の主な国の出先機関》

- 総務省：行政評価局、総合通信局
- 法務省：法務局
- 財務省：財務局
- 厚労省：厚生局、労働局
- 経産省：経済産業局、産業保安監督部
- 国交省：開発局
- 環境省：地方環境事務所

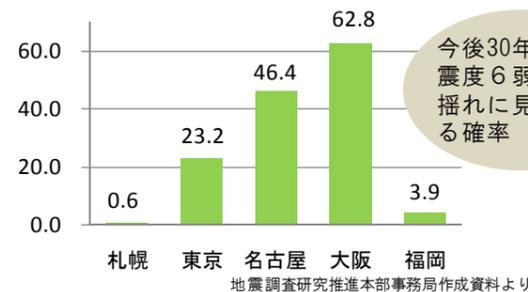


地理的メリット

- 東京圏から遠く、同時被災のリスクが低い
- 地震・台風などの影響が少ない
- 新千歳-東京(羽田)を結ぶ航空路(55便/日)、太平洋・日本海双方の航路が存在
- 新幹線の新青森-新函館(仮称)の開業(平成27年度)により、東京圏との陸路でのアクセスが向上



被災リスクの低さと利便性で「遠さ」を克服



充実した都市機能

- 交通、医療、生活・文化などの都市機能が充実
- 札幌を中心とした道央圏の高速道路ネットワークが充実
- 中心地にある北海道大学や札幌コンベンションセンター等の施設はバックアップ拠点の核となり得る札幌第1合同庁舎を補完
- 民間のデータセンターが多く立地



都市機能を活用した円滑なバックアップ業務が可能

《札幌コンベンションセンター》
大ホール(2,500人収容)、特別会議室(700人収容)のほか各種会議室を備える総合型コンベンションセンター。



自衛隊の存在

- 陸上自衛隊北部方面隊には、陸上自衛隊全体の約25%の約3.6万人の隊員が在籍(東日本大震災の対応では、最大約1.3万人を派遣)
- 第11旅団(真駒内)、第7師団(千歳)などの主要部隊が札幌圏に配備
- 航空自衛隊千歳基地には、特別航空輸送隊(政府専用機を運用)、丘珠空港(札幌市内)には、陸上自衛隊航空隊が配備



政府一体となった被災地支援が可能

東日本大震災の支援活動



政府専用機



提案1 札幌を政府機能の代替拠点に

現在検討中の政府BCPの中で、東京圏外の代替拠点の一つとして札幌を位置付け大災害時に政府の中核機能を円滑・迅速に移行できる体制を整備

1. 札幌第1合同庁舎のバックアップ機能の整備

バックアップ拠点の中核となり得る札幌第1合同庁舎における人員や設備の機能強化を図り、大災害時における円滑な代替機能を確認

〔各省連携によるバックアップ要員の確保、オペレーションに必要なスペースや機材など庁舎設備の整備、災害時に対応した政府情報基盤の整備 等〕

2. バックアップ機能を補完する関連施設の活用促進

国立大学法人北海道大学、札幌コンベンションセンター、中心部の宿泊施設など活用可能な施設をピックアップし、施設所有者との協定締結などにより、十分な会議スペースや宿泊場所を確保

3. 札幌圏のデータセンターを活用した政府情報のバックアップ

政府情報の共通プラットフォームを構築する中で、コスト面や災害リスクの低さで優位性を持つ札幌圏に立地するデータセンターを効果的に活用し、政府全体のバックアップ体制を強化

提案2 札幌周辺地域を災害時支援拠点に

札幌の政府代替機能(司令塔機能)と相互に連携し、被災地への救援活動や物資供給を迅速かつ円滑に行うための支援拠点を整備

1. 千歳・苫小牧地域を中心とした災害時支援拠点の形成

首都圏や西日本地域と空路・海路で結ばれている千歳・苫小牧地域を中心とした災害支援拠点を形成し、被災地への総合的な支援体制を構築

【災害時支援拠点として配備すべき機能・施設とインフラ整備】

- 被災地への援助物資の集配施設
- 国際緊急援助隊(JDR)、DMAT、JMATなど、災害時の救援組織が活用する訓練施設
- 援助物資や仮設住宅用資材など災害復旧用資機材の備蓄施設
- 物資や人員の輸送拠点となる港湾の耐震化及び機能強化 等

2. 日本海側支援ルートの確保

リダンダンシーの観点から、札幌近隣の日本海側拠点港である石狩湾新港及び小樽港を日本海側支援拠点として位置付け、千歳・苫小牧地域とのアクセスを強化

機能を発揮
連動して